


本プロジェクトにより策定された当面の対策 (平成20年7月報告書)の実施状況について


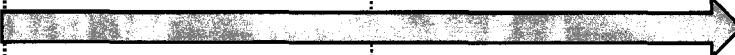
実施状況1：早期診断の推進と適切な医療の提供

本プロジェクトで 提起された事項	実施状況			
	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
①認知症診療ガイドラインの開発・普及のための支援	<ul style="list-style-type: none"> 認知症疾患治療ガイドラインの改訂作業中（日本神経学会を中心に6学会が合同作業を行っている） 			
②認知症疾患医療センターを中核とした認知症医療の体制強化	<ul style="list-style-type: none"> 認知症疾患医療センター運営事業の実施（H20年度創設） 	<p>【事業の拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症疾患医療センターに介護との連携担当者の配置等を実施 地域の一般開業医等に対して最新の診断技術等の研修を実施。 	<p>【事業の拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基幹型認知症疾患医療センターの創設 	（概算要求中）
③認知症診療に係る研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> 認知症専門医療機能の充実に資する研修 地域における認知症医療技術や認知症対応力の向上に資する研修の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポート医の養成（H17年度創設） 認知症かかりつけ医対応力向上研修の実施（H18年度創設） 	<p>【事業の拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症サポート医フォローアップ研修事業の創設 	（同上）

実施状況1：早期診断の推進と適切な医療の提供(2)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
④認知症に係る精神医療等のあり方の検討				
	「今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する検討会」の設置	「今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する検討会」報告書の作成	「新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム」の設置	

実施状況2:適切なケアの普及及び本人・家族支援(1)

本プロジェクトで 長期的に実施する	実施状況			
	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
⑤認知症ケアの標準化・高度化	 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケア高度化推進事業の実施(H20年度創設) 			H22年度で事業終了
⑥認知症の早期発見・医療との連携を含めた地域包括ケア体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症連携担当者を配置する地域包括支援センターの整備 ・専門職同士による認知症やその医療・介護に関する研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対策連携強化事業、認知症ケア多職種共同研修・研究事業に要する経費の要求 ・認知症連携担当者に関する研修のあり方について調査研究 	 <p>【認知症対策連携強化事業、認知症ケア多職種共同研修・研究事業の創設】</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">厚生労働省 省内事業仕分け</div>	<p>(概算要求中)</p> <p>地域支援体制の構築を図るため、必要な事業について自治体への裁量を高めるよう見直しを実施</p> <p>↓</p> <p>【市町村認知症ケア総合推進事業を概算要求】</p>

実施状況2:適切なケアの普及及び本人・家族支援(2)

	実施状況			
	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度 【概算要求等の状況】
<p>⑦自治体等における相談支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県・指定都市にコールセンターを設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コールセンターの設置等(認知症普及・相談・支援事業)に要する経費の要求 ・ コールセンターマニュアルを作成 	<p>【認知症普及・相談・支援事業の創設】</p>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;">厚生労働省 省内事業仕分け</div>	<p>(概算要求)</p> <p>実績を踏まえた単価の見直し</p>
<p>⑧認知症地域支援体制構築等推進事業(H19年度創設)</p>				<p>【市町村認知症ケア総合推進事業に組み込み、概算要求に反映】</p>
<p>⑨「認知症を知り地域をつくる10か年構想」等の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポーター100万人キャラバン(H17年度創設) ・ 「認知症でもだいじょうぶ町づくり」キャンペーン(H16年度創設) ・ 認知症の人「本人ネットワーク」支援(H17年度創設) ・ 認知症の人や家族の力を活かしたケアマネジメントの推進(H16年度創設) 等 			

実施状況2:適切なケアの普及及び本人・家族支援(3)

都道府県外で実施している事項	実施状況			
	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
⑩認知症ケアの評価あり方を検討		<ul style="list-style-type: none"> 【認知症専門ケア加算、認知症行動・心理症状緊急対応加算の創設】 		
⑪認知症サポーター増員	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年までに認知症サポーターを約400万人養成することを目標として設定 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成が100万人を突破 ※22年3月現在で約170万人 		
⑫小・中学校における認知症教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 認知症を正しく理解するための小学生向け副教材、中学向け副教材を作成 	<ul style="list-style-type: none"> 文科省と連携し、各自治体の教育委員会に対して教育活動に活用されるよう副教材を送付 		

実施状況3:若年性認知症対策

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
⑬若年性認知症にかかる相談コールセンターの実施	・若年性認知症対策総合支援事業に要する経費を要求	【若年性認知症対策総合支援事業の創設】	【事業の拡充】	(概算要求中)
⑭認知症連携担当者によるオーダーメイドの支援体制の形成	・若年性認知症の実態等の調査結果の公表	・若年性認知症コールセンターの開設(全国1カ所。【認知症介護研究・研修大府センター】)	・若年性認知症の方の支援等のニーズ把握のため、若年性認知症の方本人同士の意見交換会や交流会等を実施	
⑮若年性就労支援ネットワークの構築	・若年性施策の推進に関する関係部局長連名通知を发出	・若年性認知症自立支援ネットワークの構築	厚生労働省 省内事業仕分け	・実態把握のための事業の追加
⑯若年性認知症ケアモデル事業の実施		・若年性認知症自立支援ネットワーク研修事業		・事業実績を踏まえた予算の見直し
⑰国民に対する広報啓発		・若年性認知症ケア・モデル事業		
⑱若年性認知症対応の介護サービスの評価		【若年性認知症利用者受入加算の創設】		
⑲就労継続に関する研究				
	「若年性認知症者の就労継続に関する研究」の実施			